

# コミュニティを形作るものは何か？

1970-80年代の日本の社会学におけるコミュニティ論を手がかりに

角 一典

はじめに なぜ、今、コミュニティなのか？

地域政策や学問においてコミュニティが盛んに使用されたのは1970年代のことである。当時は、高度経済成長による歪みを修正するために、かつてのムラ社会的秩序とは違った、新たな地域のあり方として、コミュニティ形成が目指された。

今日、そのコミュニティが改めて注目を集めはじめている。これには、1970年代とは異なった、日本の社会状況が関係している。それは、防犯や防災などに対してコミュニティが持っている力への着目、子供の健全な育成や大人の学びの場としての地域の魅力・地域の学習力への着目、公的機関による画一的な福祉ではない、個々人の実情にあったフレキシブルな福祉に対する需要の増加などである。そして、その背景には、社会的・共同的行为の多くを公的機関に委譲してきた近代社会の限界が見えてきたこととも関わっている。すなわち、「大きな政府」が「丸抱え」してきた防犯・防災・教育・福祉などが、国家および地方財政の危機的状況を迎え、再構築を余儀なくされているということである。

コミュニティに再び注目が集まっている一方で、コミュニティがなんであるかということについて、共通の理解があるとはいえない状況のようにも思える。今回の講座では、社会学におけるコミュニティ論の知見を紹介しながら、コミュニティがどのようなものであり、何によって形作られているかということ考察することとする。

## 1 コミュニティ論概観

### 1.1 コミュニティの基礎知識 コミュニティの構成要素

社会学におけるコミュニティの定義はおおむね次のようなものである。「地域性と共同性という二つの要件を中心に構成されている社会」。つまり、社会学におけるコミュニティとは、「地域性」と「共同性」の二つが重要であると考えられている。単に同じ地域に人が集うだけではコミュニティとは呼ばず、そこに共同性というもう一つの契機を要求するわけである。また、共同性については二つの大きな要素があると指摘される。それは、共同することによって得ることのできるさまざまな利得に起因する、道具的あるいは実利的な共同性、そして、自らのアイデンティティの確認や精神的な安定をもたらすところの、表出的あるいは心情的な共同性である。

また、アメリカの社会学者マッキーバーは、コミュニティに対する意識として、「我々意識」「役割意識」「依存意識」の3つがあると指摘する。我々は、甲子園で地元の高校を応援し、オリンピックでは日本選手を応援する。さらに、戦争などの危機的状況においてナショナリズムが高揚する。こうした意識が「我々意識」である。また、我々は、納税し、指定されたごみを出し、場合によっては町内会の役職などについて仕事をする。そのよう

な行為の遂行は、ここでいうところの「役割意識」が内面化されている結果である。そして、コミュニティは、個人の生活を営む上で必要不可欠な財およびサービスを提供することがあるとともに、住民同士の日常的交流が人々の情緒面に対して有効に働く場合がある。その時、コミュニティの構成員には、コミュニティに対する「依存意識」が生まれるのである。

## 1.2 戦後日本の社会変動とコミュニティ

1960年に成立した池田内閣の下で掲げられた所得倍增政策以降、日本は本格的な高度経済成長期を迎えることとなり、それにもなつて社会も大きく変動した。特に、農村部から都市部への人口移動はきわめて急速かつ大規模に起こり、都市の過密と農村の過疎を生じさせることとなった。その結果として、都市部においては各種の都市問題が発生した。人口の流入速度に追いつかないインフラストラクチャの整備は劣悪な住環境を生み出し、産業優先の投資がそれをさらに加速するとともに、各種の公害をもたらした。また、匿名性の高まる環境下で、非行や犯罪、自殺などが社会問題化するようになる。

このような状況を迎え、人々の目は必然的に生活の質の追求へと向かわざるを得なくなる。そして同時に、生活の質の向上は国家や地方自治体にとっての重要施策として位置づけられるようになっていく。その一環として、コミュニティへの着目がなされるようになるのである。1968年、国民生活審議会は、答申の中に「コミュニティ」の語を使用し、種々の都市問題解決のためには都市部におけるコミュニティのあり方を再考しなければならないことを指摘した。ここにコミュニティは、自然発生的な存在としての存在としてではなく、政策的に創出されるべきものとして位置づけられたといえる。

## 2 社会学者のみたコミュニティ

### 2.1 松原治郎『コミュニティの社会学』

1970年代前半の調査をもとにまとめられた松原の研究では、社会学におけるマッキーバー以来のコミュニティ論とは違ったアプローチの必要性を認識し、当時の日本の状況について、2つのコミュニティが激しく異質化していると指摘した。ひとつは「大都市コミュニティ」で、「生産と消費の空間的分離を前提にし、生産点との距離（通勤距離・交易距離）を含み、主に「夫・父」により構成される。もうひとつは「居住地区コミュニティ」であり、「消費しかも定住の生活を場にした日常の消費の、きわめて狭域な」圏域で形成され、主に「妻・子供・老人」により構成される。これは、戦後の経済システムが、性的役割分業を基本としながら、生産関連の組織や施設を中心部に集中させ、その周辺に居住地を展開させることによって、「資本にとって都合のよい」都市形成がなされた結果、働き盛りの成人男性とそれ以外の人々との間に亀裂が生じたことを暗に示している。

高度経済成長下において産業基盤投資が最優先された結果、生産関連の機能は高度に発達したが、その反面、生活基盤投資は遅れ、人々の日常生活の場ではさまざまな問題が生じることとなった。松原は、「居住地区コミュニティ」をどのようにするのかということが、「一つには精神的共同性への人々の希求から、いま一つには生活防衛上の機能的共同化の必要から」今日の最重要課題であると考えた。そして松原は、パーソンズの AGIL 図式を

応用しながら、コミュニティの存立条件を以下の5つにまとめた。

人々の「経済的・環境適応的行為」が効率的に目標に到達できるような条件になっていること。財やサービスが適切に供給されること。

人々の「政治的・目標達成的行為」に関しての効率か図られていること。政治的・行政的に、目標達成のためのエネルギー配分や役割分担が明確になっていること。

人々の「社会的・統合的行為」の密度が高いこと。住民の組織化が十分になされていること。住民の集合を可能にするような施設の配置が適切になされていること。

人々に「教育・文化的、内面水準維持的行為」が確保されていること。人々の交流によって多様な価値の共存が可能となっていること。また、より高い次元の充実・達成を可能にするための学習機会が保障されていること。

人々の「余暇的・リラクゼーション的行為」の欲求を満たせるようになっていること。余暇利用の時間や空間が適正の存在していること。

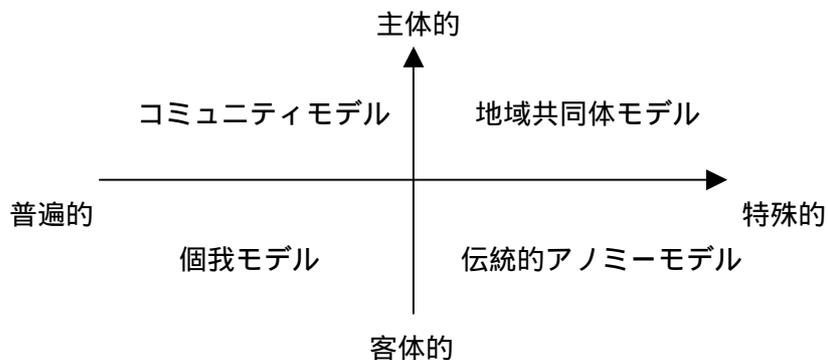
松原にしたがえば、これらを十全に備えることが、「あるべき」コミュニティの姿である。そして、松原は、このようなコミュニティが「あるかないか」を問うよりも、このようなコミュニティを「いかに有らしめるか」の方が重要であると主張した。

松原のこうした主張は、結果として、器の整備に重点が置かれ、あるべきコミュニティを創り出す手段が広義の行政的施策やインフラストラクチャ整備へと偏重することとなり、コミュニティの内実や実際の機能に関する議論を欠落させている。生活基盤が圧倒的に不足していた当時の状況においては、それが一つの出発点とならざるを得なかったことも確かであるが、他方で、そのような議論が限界を有していたことも否定できない。

## 2.2 奥田道大『都市コミュニティの理論』

奥田は、1970年代に隆盛をみせたコミュニティ論が『べき』論に偏り、コミュニティの実態の把握を軽視する状況に対する批判的視座から、コミュニティの「進化」がどのように進んでいくかということ、現実のコミュニティの類型化の作業を通じて明らかにしようとした。コミュニティは、ムラ社会的な共同体への回帰ではなく、今日の社会状況に適した新たな共同である。その差異を、奥田は「主体 - 客体」「特殊 - 普遍」の二軸により4つのモデルを提示しつつ、住民類型・住民意識・住民組織・地域リーダーの4点がそれぞれ異なっていることを指摘、「あるべき」コミュニティへの変化の内実を示した。

【図1 奥田によるコミュニティの類型化(奥田, 1983)】



「地域共同体モデル」は、いわばムラ社会的なコミュニティであり、構成員の参加意欲は高いが、多くの因習的制約もある上にプライバシーも確保されず、新たな成員の参加に対してきわめて高い閉鎖性を持つ。そのようなコミュニティでは住民意識もきわめて保守的で、古くからある慣習的住民組織が有力であり、有力者も世襲的である。

「伝統的アノミーモデル」は、都市化しつつある郊外における旧住民と新住民の軋轢状況を想定したものである。参加に積極的な旧住民に対して、新住民は地域に関して無関心であるが、数の上では後者が大きい状況である。したがって、大勢としては多くの住民が静観・放任の姿勢となり、旧住民が、行政により任命されるさまざまな役職を通じてリーダーとなる。

「個我モデル」は、戦後民主主義教育の影響もあり、権利意識が高く、行政に生活改善を要求することを当然の権利と意識する住民によってコミュニティが構成される。政治的にも相対的に成熟しているため組織化も早く、集団として行政に働きかけるスタイルを取る。リーダーは、高等教育を受けた人々や、労働組合活動などによって組織活動を学んだ人々である。

「コミュニティモデル」は、さらに進んで、自らをまちづくりの主体と位置づけ、コミュニティに必要なさまざまな事柄を自らの手で実現していこうとする。組織化も、「なにが必要か」という観点からなされ、さらに進んで、課題ごとに組織化やリーダー創出がなされる。また、新たな住民に対しても開放的である。

奥田は、暗にコミュニティが から に向かって段階的に発展していくことを想定していた。しかしながら、その変化にどのような力学が存在するかについては明らかにすることはなかった。

表1 コミュニティの4類型の特徴

	地域共同体モデル	伝統的アノミーモデル	個我モデル	コミュニティモデル
住民類型	伝統型住民層	無関心型住民層	権利要求型住民層	自治型住民層
住民意識	地元共同意識	放任・静観的意識	市民型権利意識	住民主体者意識
住民組織	旧部落・町内会型組織	行政系列型組織	対行政圧力団体型組織	住民自治型組織
地域リーダー	名望有力者型リーダー	役職有力者型リーダー	組織活動家型リーダー	有限責任型リーダー

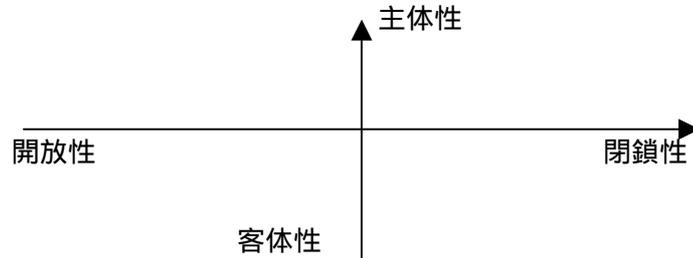
### 2.3 神谷国弘 / 中道實『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要因』

神谷と中道は、1970年代後半に行った吹田市でのアンケート調査をもとに、コミュニティの構成員の異質性を見出した。つまり、コミュニティは一枚岩的ではなく、多様な人々によって構成されているという、ある意味では当たり前のことへの着目であった。しかし、これはコミュニティ形成に関わるきわめて重要な示唆を与えている。ここでは、市民意識と生活構造の二つに基づく類型化について検討する。この二つは、分類軸にニュアンスの違いがあるものの、相互に対応するものである。

第一象限は、主に高齢者中心の地付き層で構成され、近所づきあいも親密で、地域活動にも問題解決にも積極的である。政治的には保守に属する。生活構造の分析では、自営業者のほかに定住意志を持つホワイトカラー層の一部もここに位置づけられてお

り、近隣ネットワークを核としつつも、それ以外の幅広い交友関係も持ち、主体的に選択を行い、地域も含めたさまざまなツールを使って生活の活性化を志向する。

【図2 市民意識の類型化（神谷／中道，1997）】



【図3 生活構造の類型化（神谷／中道，1997）】



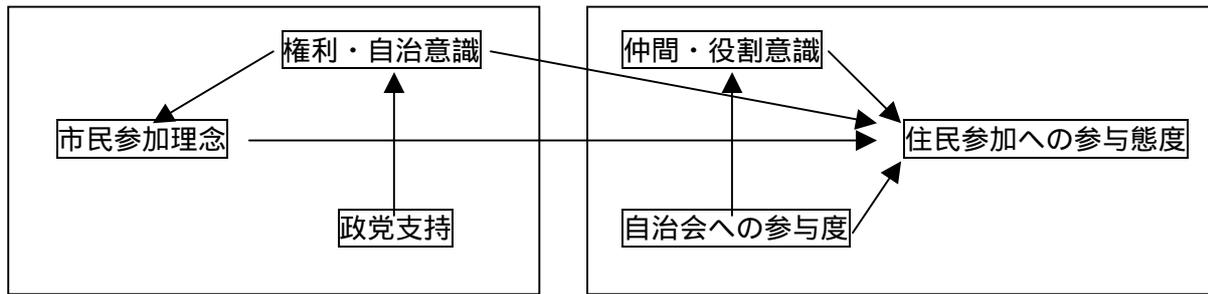
第二象限は、比較的学歴が高く、それに比例して職業のステイタスも高い。政治意識も同様に高く、特に国政への関心が高いが、政党支持は革新である。地域問題解決に対する意志は強いものの、既存の自治会組織などに対する参加に対しては消極的である。人的ネットワークは強いものの、その核は地域には存在しておらず、会社組織や同業者組織などの非地域的ネットワークである。

第三象限は、比較的若年層が多く、居住年数も10年未満であり、アパート・公営団地・社宅など集合住宅に居住している場合が多い。したがって、定住意志は弱く、移転意志の方が強い。地域への参加意志が弱いだけでなく、政治的関心も低い。友人・交友関係も相対的に弱く、ネットワーク内であっても、それを活性化しようとする意志が弱い。居住空間・労働空間・余暇空間が分離していることも特徴的である。

第四象限は、地域での生活が中心となっているが、参加に関しては客体としての意識が強く、問題解決に向けての意志も弱い。政治をはじめ、さまざまな事柄に対して無関心である。ネットワーク活性化の意識は低く、積極的なかわりを好まない。主体的参加意志の低い中高年層や主婦全般がここに含まれる。

これらの類型から明らかになるのは、地域には、さまざま背景を持った多様な人々がいるという、「当たり前の」事実である。そうしたことを踏まえ、コミュニティ形成を語ることに限界があることを、この研究は示している。さまざまな研究者がコミュニティを議論してきたが、それらの議論はコミュニティを「総体として」把握しがちであり、コミュニティが個々の主体に分割可能なものであるということを見逃しもしくは軽視してきたらしい。神谷と中道の研究は、そうした点に対して再考を促すものとして位置づけられる。

【図4 住民参加への参与態度に関する要因連関（神谷／中道，1997）】



また、図4は、住民参加の参与態度の要因連関を示したものである。この図の右側は、主に旧住民層の要因を、左側は新住民層の要因を、示しているといえる。すなわち、旧住民の場合には、自治会をはじめとする地域組織への参加が地域における仲間意識や役割意識を喚起し、それらが重層的に高い住民参加を引き出しており、新住民の場合には、政党支持（革新志向）が権利・自治意識の高揚と結びつき、市民参加理念への共鳴を高め、それが高い住民参加を引き出しているのである。従来の研究にしたがえば、前者はムラ社会的なものとして切り捨てられてしまい、後者が優位のコミュニティ形成が「あるべきもの」とされてきた傾向がある。しかし、参加や地域問題の解決志向という点でみた場合、旧住民のそれはきわめて高く、安易にこれを否定することは、コミュニティの活性化にとってはむしろマイナスになるだろう。コミュニティの活性化に必要なのは、参加意志の高い住民を一人でも多く増やすことである。

### 3 簡単なまとめ

#### 3.1 コミュニティを形作るもの

上記で検討した研究にしたがえば、コミュニティを形作るいくつかの重要な要素が導き出される。ここでは、定住意志、快適な居住空間、主体性の3つについて検討する。

##### 定住意志

神谷と中道の研究で明らかにされたように、コミュニティへの参与態度を決定付ける要素として、定住意志の有無が重要である。その土地へ住み続けようとする意志は、多くの場合、地域への愛着や自己アイデンティティと結びつく。

それでは、多くの住民に定住意志を持たせるためにはなにが必要だろうか。それは、住みやすさを感じさせる、あるいは住み心地がよいと思わせる空間を形成することであり、具体的には、快適な住居・適切なインフラストラクチャの配置・適度な人間関係などが考えられる。

##### 「快適さ」を生み出す物理的要素の整備

1970年代におけるコミュニティ政策では、インフラストラクチャ整備の目標値としてシビルミニマムを設定した。しかしながら、シビルミニマムではあくまでもハードの量的整備に重点が置かれ、質的な面にはあまり配慮がなされなかったといわざるを得ない。その結果、まちなみは画一化するようになり、快適さや住み心地などと結びつかないこともあった。

松原は、さらに進んでコミュニティミニマムの実現を提唱し、地域の実情によりマッチしたハードおよびソフトの整備の必要性を指摘した。今日、最低基準としてのシビルミニマムはおおむね達成されている。これからの物理的要素の整備は、住民の意思をこめたものであるべきである。住民自身が、「自分たちがどんなまちに住みたいか」を考えながら、どんな道路を作るべきか、どんな公園を作るべきか等を主体的に構想していくことが必要である。

#### 主体性

奥田が、コミュニティの最終形を自治に見出したように、コミュニティの理想型は「自分たちの住むまちは自分たちで作る」ことである。客体であること、すなわち行政への依存意識を脱し、自らが「まちづくりの主人公」になるという意識の醸成が望まれる。

その際に念頭においておきたいのは、すべての人が模範的住民になることが「理想」ではあるが、現実には、神谷と中道が明らかにしたように、住民意識は多様であることが当たり前であるという事実を認識することである。多くの住民が強い主体性を持つことを目指すのを否定するものではないが、主体性に濃淡があってもよいということを承認することも必要である。

まちづくりへの、総体的・主体的参加が可能な人もいれば、部分的な参加であれば可能な人もいる。それぞれのおかれた状況に応じて、なんらかの形でまちづくりに参加する人が増えることで、コミュニティは確実に活性化する。そのためには、いろいろな人が参加できるような、多様な仕掛け作り、多様なきっかけ作りが必要となるだろう。例えばそれは、子供をきっかけとしたもの、リサイクルや福祉などの活動、公園や街路の花壇整備など、ある意味では「無限に」想定できる。折り合いのつく範囲で参加してもらえただけでも立派な参加であるということを認めることが必要である。

### 3.2 なにが必要なのか？

上記のようなことを実現するためにはなにが必要だろうか。

まず第一に、リーダー層を常に一定数保持し、ひいては拡大再生産できるように、開放的な住民組織であることが重要である。逆に、開放的な住民組織はさまざまな「新人」の加入を可能とする。そして、「新たな血」はコミュニティの活性化に寄与する。

それでは、コミュニティの「新たな血」となりえるのはどのような人物だろうか。それは、神谷と中道の研究に依拠すれば、「定住意志のある人」である。しかしながら、神谷と中道が強調したような、男性が「必ず」コミュニティの中心である時代ではなくなっていることも、我々は認識しておかなければならない。つまり、定住意志のある人は女性もいるわけである。そして今日、社会組織のリーダーとして女性が位置することもなんら不思議ではないということである。

第二に、奥田が指摘したように、コミュニティの理想型は「有限責任型」のリーダーを輩出することである。それぞれの個人にはそれぞれの人生があることは当然のことである。それにとまってそれぞれの問題関心も異なってくる。したがって、それぞれが主体性を持って力を入れることのできる範囲もおのずと限られていくのである。実際には、このように「理想的な」形にはなるものではない。しかし、全体を牽引するリーダー層の下に、多様な個別リーダーが存在することができれば、まさに「理想的な」コミュニティの形と

もいえる。価値観が多様化しているといわれる今日、コミュニティの課題も多様になっている。そのように、さまざまな活動が多様に展開されることが、コミュニティの理想型でもある。

個々の住民は、それぞれの関心を持っている。それは、子育て中の主婦であれば、子育てに関わるさまざまな事柄に関心があるだろうし、趣味を持つ人は、同じ趣味を持つ人とのつながりを求めているだろう。それぞれ関心の高いところに集えばよいのである。関わられそうなところを適切に紹介する仕事はリーダーが担うことになる。リーダー層の充実、このような点からも重要なのである。

第三に、上記のようなことがうまくいくには情報が必要である。「互いを知る」ことがネットワークづくりのきっかけとなる。しかし、残念ながら、この手の地域の情報は自然に集まってくるものではない。「足で稼ぐ」しかないのである。そして、ここでもリーダーの頑張りが問題となる。地域リーダーが住民に積極的に関わっていくことによって、情報を集めるきっかけを作るのである。これは、きわめて大変な作業であるが、これができるか否かでコミュニティのあり方は大きく変化する。

### 3.3 新しいコミュニティ像？

これまでの内容は、基本的には従来のコミュニティ概念、すなわち地域性に立脚して論を進めてきた。その際、地域性として想定されていたのは、町内会・自治会などを基本的なモデルとしたものであった。近隣住民のネットワークの構築が、従来のコミュニティ論の基本的な課題であった。しかし、近隣の間人間関係に対してあまり積極的ではない人が、今日においても多数を占めているのが現実であり、コミュニティリーダーの努力も、報われる可能性は限られているといわざるを得ない。

コミュニティの再生が強く叫ばれてはいるが、その形は、かつてのようなムラ社会的な共同体にはなりえない。そこで注目されているのが、サークル・NPO・コミュニティビジネスのような、地域性を重視しつつも近隣ネットワークに制約されることのない地域集団である。それらは、地域の課題に対して包括的に取り組む必要はなく、特定の課題に集中して取り組むことができる。コミュニティリーダーの下に、課題にしたがって下位のリーダーを形成するというスタイルも考え得るが、今日の状況を踏まえると、むしろ、従来型の、町内会組織のコミュニティリーダーと、NPO組織のコミュニティリーダーとが、課題に応じて協働する方が現実的なものかもしれない。

社会学においても、コミュニティの概念はさまざまに語られてきた。しかし、結果的に狭義の地域性の枠から大きく外れることはなかったといえる。今日のコミュニティ論、そして、現実のコミュニティのあり方も、そのような「既成概念」にとられることのない、新しいコミュニティ像の創造を構想していくことが望ましい。

#### 【参考文献】

- ・奥田道大，1983，『都市コミュニティの理論』東京大学出版会．
- ・神谷国弘／中道實編，1997，『都市的共同性の社会学 コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版．
- ・松原治郎，1978，『コミュニティの社会学』東京大学出版会．